

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06) 6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率: 26.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	32,695	8.5	942	55.7	901	57.7
16年 9月中間期	35,720	12.6	2,126	136.7	2,130	141.5
17年 3月期	72,135	-	4,308	-	4,107	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	474	43.5	6.44	6.40
16年 9月中間期	839	161.4	11.44	11.35
17年 3月期	1,736	-	22.83	22.65

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 25百万円 16年 9月中間期 11百万円
17年 3月期 28百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 73,712,364株 16年 9月中間期 73,412,500株
17年 3月期 73,470,845株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	78,920	39,101	49.5	529.87
16年 9月中間期	79,289	37,885	47.8	515.76
17年 3月期	82,129	38,760	47.2	525.53

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 73,794,144株 16年 9月中間期 73,456,758株
17年 3月期 73,641,669株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,311	1,887	90	11,361
16年 9月中間期	2,191	1,593	692	9,756
17年 3月期	5,868	3,069	753	12,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,000	3,400	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円75銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

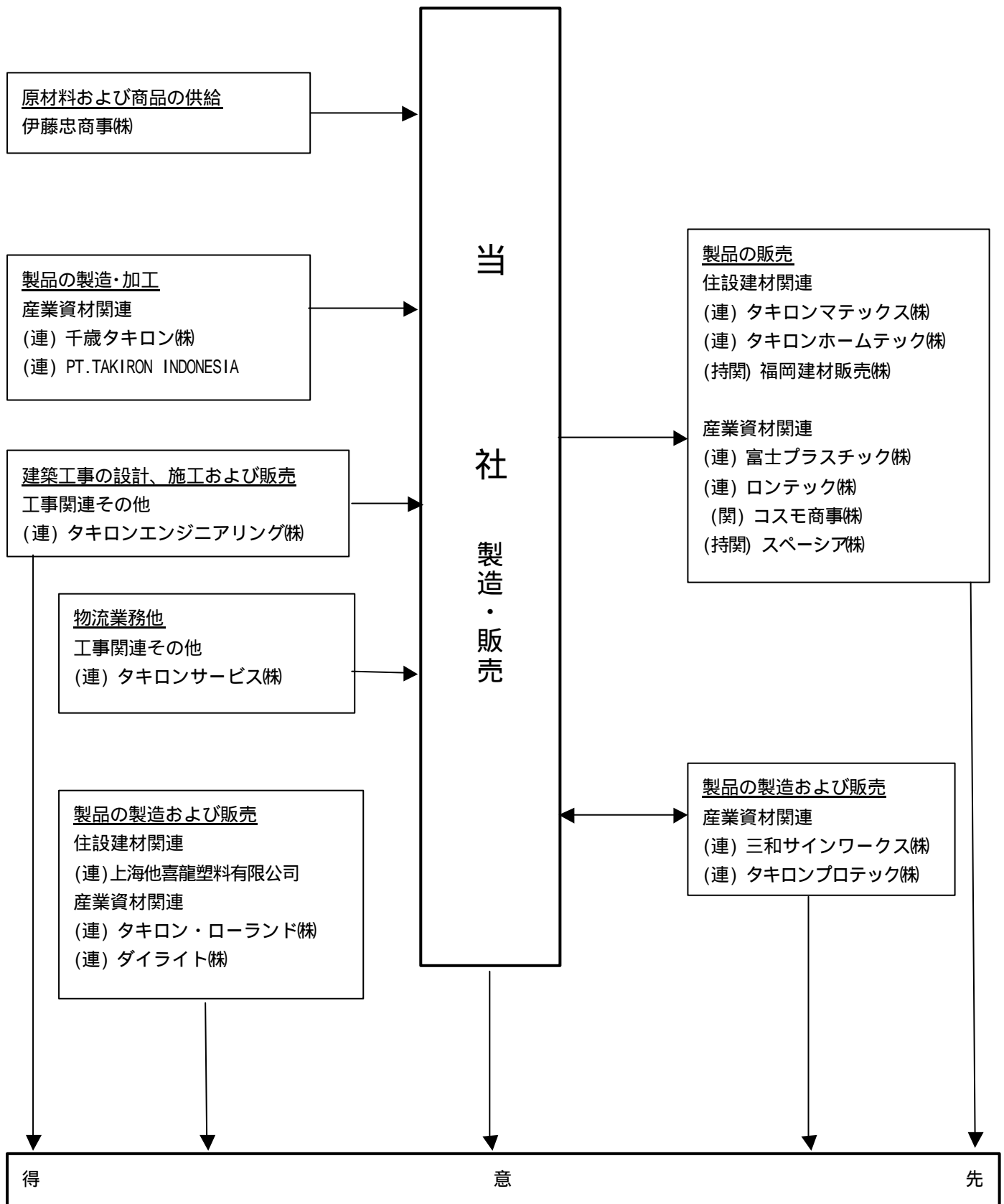
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成17年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社14社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	ポリカーボネート製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック㈱、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売㈱ 他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス㈱
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱ 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱、富士プラスチック㈱、ロンテック㈱ 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、千歳タキロン㈱、タキロンプロテック㈱、PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア㈱ 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック㈱、スパーシア㈱ 他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング㈱
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス㈱

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目的とする経営指標

本年度を最終年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めてまいりました。

当初の計数目標は下記のとおりです。

中期3ヶ年計画最終年度（平成18年3月期）の目標とする連結経営指標

- ・ 経常利益 50 億円（単体 40 億円）
- ・ 売上高 730 億円（単体 560 億円）
- ・ ROE 4%
- ・ ROA 2%

当初計画作成時におり込んでいなかった原材料の度重なる値上げのため、業績予想は計画に届いておりません。現在、平成21年3月期までの次の3ヶ年計画を策定中ではありますが、上記の目標をさらにスケールアップした計画と実行策を打出す予定をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業価値の増大のために顧客・社会にとって魅力のある商品開発を進めてまいります。同時に利益増大のために低コスト体質への転換を更に追求していきます。

一方、昨今の原材料価格の高騰が当社の利益に与える影響は非常に大きく、コスト低減および販売価格への転嫁によりその影響を吸収してまいります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、公共投資は総じて低調に推移しましたが、設備投資や個人消費の緩やかな増加に加え、堅調に推移している米国経済および高成長を続ける中国・アジア経済の影響を受け、輸出が増加を続けたため、総じて回復基調で推移しました。

しかし、合成樹脂加工業界におきましては、原油価格の高騰による原材料価格が数次に互り値上げが実施され、収益面におきまして厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新3ヵ年計画の最終年度として、企業価値の向上を期し、強い収益構造への体質強化に全力を傾注してまいりました。しかしながら、当中間期においては、原材料価格の上昇と販売価格の転嫁にタイムラグが生じたことに加え、半導体、液晶関連の設備投資の回復が予想より遅れていることもあり、当初計画を下回りました。

その結果、当中間期の連結売上高は、326億9千5百万円（対前年同期比8.5%減）、連結経常利益9億1百万円（対前年同期比57.7%減）となり、連結中間利益4億7千4百万円（対前年同期比43.5%減）となりました。

(2) 事業セグメント別状況

住設建材関連部門

波板は、昨年秋口からの台風需要が一巡したため、前年同期を下回りました。

ポリカーボネート平板はエクステリア向けが好調に推移しましたが、利益面では、原材料価格の度重なる値上げに価格改定作業が追いつかず減益となりました。

床材は、マンションなど集合住宅の新築・改修工事の堅調な需要に支えられ、防音性シート「タキストロン」、階段用床材「タキステップ」が前年同期を上回り好調に推移し、また4月1日より実施した価格改定も市場への浸透が進みました。

住設建材は、樹脂の値上げによる価格改定効果はありましたが、前年で終了したローン減税の影響で数量ダウンとなり、前年同期並みに終わりました。

その結果、部門の売上高は、155億7千5百万円（対前年同期比6.1%減）、営業利益9億1千2百万円（対前年同期比30.2%減）となりました。

産業資材関連部門

プレート産業資材は、IT関連部門、特に半導体・液晶製造装置分野において、昨年から継続している需給調整の回復の遅れにより、工業用プレートの販売量が減少し、前年同期を下回りました。

農業・土木資材は、産業用途は新規用途開拓により好調に推移し、農園芸用途は家庭園芸用支柱や獣害防止用資材が堅調に推移しました。土木用途は、公共工事の縮減などの影響を受けおおむね低調に推移しました。

電材は、表示用コントローラーと電子部品のセット販売が苦戦を強いられ、全体として前年同期を下回りました。

その結果、部門の売上高は、162億9千万円（対前年同期比9.9%減）、営業利益1億4千6百万円（対前年同期比81.0%減）となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨接合材は、骨伝導性と分解吸収性を合わせ持つスーパーフィクソープ30（整形外科分野、胸部外科分野）が順調に伸長しましたが、フィクソープMX（顎顔面分野）はスーパーフィクソープMXの薬事認可が遅れていること及び商流を変更することによる流通在庫の引取りを行ったことから低調に推移しました。また導電性粘着材は、輸出の減少により前年同期を若干下回りました。

その結果、部門の売上高は、4億7千5百万円（対前年同期比30.3%減）、営業利益9百万円（対前年同期比94.0%減）となりました。

工事関連その他部門

上下水道部門は、受注工事物件の完工遅れ及び発注遅れにより、前年同期を下回りました。管更生工法部門（老朽化下水道管の補修材料）は、計画・発注とも活発で、前年同期を上回りました。

その結果、部門の売上高は、3億5千4百万円（対前年同期比8.2%減）、営業損失1億2千5百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や需給バランスの不均衡による原料コストの高騰が継続する懸念もあり、また国内では公共投資の減少傾向は続くと考えられ、内外経済の動向に留意を必要とする経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、原材料値上げへの対応、コスト管理の徹底等諸施策を実行し、経営資源の集中を具体的に加速させ、強い商品の拡大戦略の展開、さらには海外市場の開拓へと、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	70,000	49,200
営業利益	3,400	3,000
経常利益	3,400	3,000
当期純利益	1,900	1,700

(注1) 平成17年10月24日に発表した業績予想の修正では、通期の連結売上高を714億円としていましたが、見直しを行った結果、700億円に修正しております。

(注2) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

(4) 財政状態

当中間末の現金及び現金同等物は、前期末から6億5千4百万円減少し、113億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は13億1千1百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費で22億4千9百万円の資金の増加、売上債権が減少したことによる34億7千3百万円の資金の増加、たな卸資産の増加と仕入債務の減少による24億2千9百万円の資金の減少及び法人税等の支払による15億1千7百万円の資金の減少が主な要因です。

投資活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は18億8千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得15億1千2百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は9千万円となりました。これは主に短期借入金の増加3億3百万円、配当金の支払4億4百万円によるものであります。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	50.5	48.7	47.2	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	53.4	50.3	44.6
債務償還年数(年)	0.7	0.9	0.8	1.94
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	98.7	59.6	67.5	-32.78

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としています。

(5) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

原材料の市況変動について

当社グループは、TCR(トータル・コスト・リダクション)運動により、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、昨今の原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅着工の動向について

当社グループの住設建材関連事業は、対象とする住宅市場が景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

IT関連市場の動向について

当社グループの産業資材関連事業は、対象とするIT関連市場が技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

公共事業の動向について

当社グループの主として工事関連その他事業には、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業に影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	45,604	57.8	50,419	61.4	□ 4,814	47,882	60.4
現金・預金	11,362		12,015		□ 653	9,777	
受取手形・売掛金	23,987		27,612		□ 3,624	27,866	
有価証券	20		20		-	20	
たな卸資産	8,739		8,194		544	7,705	
繰延税金資産	814		1,187		□ 372	1,113	
その他	960		1,694		□ 734	1,691	
貸倒引当金	□ 280		□□ 30		25	□ 291	
			5				
固定資産	33,315	42.2	31,709	38.6	1,606	31,406	39.6
有形固定資産	23,416	29.7	22,472	27.3	943	22,130	27.9
建物・構築物	8,383		8,382		1	8,562	
機械装置・運搬具	6,279		5,971		308	5,812	
土地	6,241		6,241		-	6,229	
建設仮勘定	913		524		388	146	
その他	1,597		1,353		244	1,378	
無形固定資産	584	0.7	640	0.8	□ 56	666	0.8
投資その他の資産	9,315	11.8	8,596	10.5	718	8,609	10.9
投資有価証券	3,698		3,198		499	2,902	
繰延税金資産	3,878		4,086		□ 207	4,285	
その他	1,916		1,489		426	1,679	
貸倒引当金	□ 148		□ 148		0	□ 229	
投資評価引当金	□ 29		29		-	□ 29	
合 計	78,920	100.0	82,129	100.0	□ 3,208	79,289	100.0

期 別 科 目	当中間期		前 期		比較増減	前中間期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	24,274	30.8	27,829	33.9	3,555	26,005	32.8
支払手形・買掛金	16,460		18,345		1,884	17,542	
短期借入金	3,077		2,774		302	2,784	
1年内償還予定の社債	50		50		-	50	
未払消費税等	86		155		69	181	
未払法人税等	150		1,715		1,565	1,175	
未払費用	636		1,578		942	1,604	
賞与引当金	875		881		5	891	
設備支払手形	916		772		144	672	
その他	2,020		1,556		464	1,101	
固定負債	14,372	18.2	14,363	17.5	8	14,231	17.9
社 債	150		175		25	200	
長期借入金	1,800		1,800		-	1,534	
退職給付引当金	11,441		11,466		25	11,648	
役員退職引当金	441		409		32	363	
その他	539		512		27	484	
負債合計	38,646	49.0	42,192	51.4	3,546	40,236	50.7
少数株主持分	1,172	1.5	1,176	1.4	3	1,166	1.5
(資本の部)							
資 本 金	15,189	19.2	15,189	18.5	-	15,189	19.1
資本剰余金	14,663	18.6	14,661	17.8	2	14,661	18.5
利益剰余金	9,664	12.2	9,656	11.8	7	9,017	11.4
その他有価証券評価差額金	1,081	1.4	803	1.0	277	627	0.8
為替換算調整勘定	35	0.0	47	0.1	12	39	0.0
自己株式	1,461	1.9	1,503	1.8	41	1,569	2.0
資本合計	39,101	49.5	38,760	47.2	341	37,885	47.8
合 計	78,920	100.0	82,129	100.0	3,208	79,289	100.0

(2) 中間連結損益計算

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日～17年9月30日)		前 中 間 期 (平成16年4月1日～16年9月30日)		比較増減 金 額	前 期 (平成16年4月1日～17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
売 上 高	32,695	100.0	35,720	100.0	□ 3,025	72,135	100.0
売 上 原 価	23,132	70.7	24,707	69.2	□ 1,575	50,276	69.7
売 上 総 利 益	9,562	29.3	11,013	30.8	□ 1,450	21,859	30.3
販 売 費・一 般 管 理 費	8,620	26.4	8,887	24.8	□ 266	17,550	24.3
営 業 利 益	942	2.9	2,126	6.0	□ 1,183	4,308	6.0
営 業 外 収 益	208		207		0	428	
受取利息・配当金	31		26		5	56	
持分法による投資利益	25		11		13	28	
雑 収 入	151		170		□ 19	342	
営 業 外 費 用	249		203		45	630	
支 払 利 息	43		44		0	88	
雑 支 出	205		159		45	540	
経 常 利 益	901	2.7	2,130	6.0	□ 1,229	4,107	5.7
特 別 利 益	8		10		□ 2	117	
固定資産売却益	-		5		□ 5	2	
投資有価証券売却益	8		5		2	10	
過去勤務債務償却益	-		-		-	103	
特 別 損 失	27		128		□ 101	327	
固定資産処分損	27		88		□ 61	190	
減 損 損 失	-		6		□ 6	105	
そ の 他	-		33		□ 33	31	
税金等調整前中間(当期)純利益	881	2.7	2,013	5.6	1,131	3,697	5.4
法人税・住民税及び事業 税	108		1,095		□ 986	2,063	
法人税等調整額	289		47		242	55	
少数株主利益(減算)	9		31		□ 21	42	
中間(当期)純利益	474	1.4	839	2.4	□ 365	1,736	2.4

(3) 中間連結剰余金算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日~ 17年9月30日)		前 中 間 期 (平成16年4月1日~ 16年9月30日)		比較増減 金 額	前 期 (平成16年4月1日~ 17年3月31日)	
	金	額	金	額		金	額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		14,661		14,661	-		14,661
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	2	2	-	-	2	-	-
資本剰余金中間末 (期末)残高		14,663		14,661	2		14,661
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		9,656		8,480	1,176		8,480
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	474	474	839	839	365	1,736	1,736
利益剰余金減少高							
配 当 金	404		256			513	
役 員 賞 与	62		45			45	
自己株式処分差損	0	467	0	302	164	0	560
利益剰余金中間末 (期末)残高		9,664		9,017	646		9,656

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成17年4月1日 ～ 17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日 ～ 16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日 ～ 17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		881	2,013	3,897
減価償却費		1,367	1,204	2,540
退職給付引当金の増減額		25	95	86
有価証券売却損益		-	5	10
有形固定資産除却損		18	88	190
有形固定資産売却益		-	5	2
売上債権の増減額		3,473	1,614	1,348
たな卸資産の増減額		544	195	295
仕入債務の増減額		1,884	838	1,641
その他		448	337	804
小 計		2,838	3,148	7,331
利息及び配当金の受取額		30	26	56
利息の支払額		40	45	87
法人税等の支払額		1,517	937	1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,311	2,191	5,868
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		301	-	-
有形固定資産の取得による支出		1,512	1,598	3,063
有形固定資産の売却による収入		0	181	237
無形固定資産の取得による支出		47	108	207
投資有価証券の取得による支出		11	107	114
投資有価証券の売却による収入		14	57	89
貸付けによる支出		22	14	38
貸付金の回収による収入		24	21	44
その他		32	23	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,887	1,593	3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		303	580	598
長期借入れによる収入		-	-	300
長期借入金の返済による支出		4	16	77
社債の償還による支出		25	-	25
社債の発行による収入		-	250	250
少数株主の増資引受による払込額		-	99	99
自己株式の取得による支出		5	6	19
親会社による配当金の支払額		404	256	513
その他		45	42	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		90	692	753
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	0	1
現金及び現金同等物の増減額		654	1,291	3,550
現金及び現金同等物の期首残高		12,015	8,464	8,464
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		11,361	9,756	12,015

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,539	60,298	60,616
2. 受取手形割引高	-	-	-
受取手形裏書譲渡高	42	14	11
3. 保証債務	489	573	517

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,827	1,964	3,897
従業員給料	1,954	1,930	3,862
賞与引当金繰入額	433	458	423
退職給付費用	274	279	502
研究開発費	524	541	1,100
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	524	541	1,100

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	11,361	9,777	12,015
有価証券勘定	-	20	-
計	11,361	9,797	12,015
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	21	-
価格変動リスクのある株式等投資有価証券	-	20	-
現金及び現金同等物	11,361	9,756	12,015

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名：タキロンマテックス㈱、三和サインワークス㈱、ロンテック㈱、ダイライト㈱、富士プラスチック㈱他)

増加 なし 減少 なし

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社：スペースシア㈱、福岡建材販売㈱

連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ．資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

- 製 品 : 主として総平均法による低価法
- 商 品 : 主として移動平均法による低価法
- 原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

- 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ．固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 : 定率法
但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
- 無 形 固 定 資 産 : 定額法
: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ．引当金の計上の方法

- 貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
- 役 員 退 職 引 当 金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

ニ．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

ヘ．ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ヘッジ方針 : ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性の評価の方法 : 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,575	16,290	475	354	32,695	-	32,695
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	533	533	(533)	-
計	15,575	16,290	475	887	33,228	(533)	32,695
営 業 費 用	14,662	16,143	465	1,013	32,286	(533)	31,752
営業利益又は営業損失()	912	146	9	125	942	-	942

前中間期(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,581	18,071	682	386	35,720	-	35,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	590	590	(590)	-
	16,581	18,071	682	976	36,311	(590)	35,720
営 業 費 用	15,274	17,299	528	1,082	34,185	(590)	33,594
営業利益又は営業損失()	1,307	771	153	105	2,126	-	2,126

前期(平成16年4月1日～17年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,904	36,322	1,229	1,679	72,135	-	72,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,192	1,192	(1,192)	-
計	32,904	36,322	1,229	2,871	73,328	(1,192)	72,135
営 業 費 用	30,176	35,067	1,000	2,774	69,019	1,192	67,827
営業利益又は営業損失()	2,727	1,255	228	96	4,308	(0)	4,308

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	吸収性骨片接合材(フィクソープ)、導電性粘着材(ゲルロード)
工事関連その他	FRP製覆蓋、上・下水用水覆蓋、下水管渠リニューアル工法、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券

当中間期(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,421	3,250	1,828
(2)債 券	-	-	-
合 計	1,421	3,250	1,828

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	166
合 計	176
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270
債 券	20
合 計	290

前年中間期(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,418	2,487	1,067
(2)債 券	20	19	1
合 計	1,438	2,506	1,067

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	110
合 計	120
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	275
債 券	20
合 計	295

前期(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,423	2,779	1,355
(2)債 券	-	-	-
合 計	1,423	2,779	1,355

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	143
合 計	153
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263
債 券	20
合 計	283

デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	14,062	13,847	29,495
産業資材関連	12,394	14,773	28,105
メディカル関連	602	794	1,285
合計	27,059	29,415	58,886

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
受注高	164	232	681
期末受注残高	166	209	30

(注) 当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	15,575	16,581	32,904
産業資材関連	16,290	18,071	36,322
メディカル関連	475	682	1,229
工事関連その他	354	386	1,679
合計	32,695	35,720	72,135

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。